

浦上はやと議会報告



みなさん、こんにちは! 福井市議会議員の浦上逸人です。

能登半島では1月の地震に続き、9月には豪雨の被害に見舞われました。日々皆さんから伺う話題にも『防災』や『高温対策』についての指摘が多かったこともあり、9月議会の一般質問で取り上げさせていただきました。

今後も引き続き、福井市民の方々が日々の生活により一層『幸せ』を実感できるよう、ご意見をもとに議会活動で市の政策課題や施策を問い質し、具体的な提案を続けてまいります。

浦上はやと議会報告vol.3では、9月定例会や特別委員会などの議会活動について、ご報告いたします。

浦上はやと日々の活動

【令和6年7月～9月】



主な議会スケジュール 【令和6年6月～12月】

- 6月**
6月定例会
・一般質問
・常任委員会
県都にぎわい創出対策特別委員会
- 7月**
常任委員会(市内視察)
- 8月**
県都にぎわい創出対策特別委員会
- 9月**
9月定例会
・一般質問
・常任委員会
・予算特別委員会
- 10月**
決算委員会
- 11月**
県都にぎわい創出対策特別委員会
- 12月**
12月定例会
・一般質問
・常任委員会



▲常任委員会・市内視察(ヨリバ)



▲地方行政実務学会の全国大会に参加



▲路面状況の悪い道路の補修などをしてもらいました



▲毎朝のゴミ拾い

毎朝の『見守り活動』と『清掃活動』の他、地域行事などに参加し、市民の方からの意見・要望などをヒヤリングしています!



▲中学校・体育祭



▲長寿よろず茶屋での座談会



▲敬老会



▲消防団の月例訓練



▲秋祭り(湊1区)



▲夏祭り(湊2区)



▲夏祭り(湊3区)



▲老人会の公園清掃(湊4区)

「前向きに、丁寧に、謙虚に」をモットーに、ひとつひとつ着実に行動してまいります。引き続き皆様からの声をお聞かせください。日々の活動は、FBなどのSNSをご覧ください!

委員会って、何???

常任委員会

議案や請願など、議会で審査するものは複雑なので、内部の審査機関として委員会を設置し、審査を行います。福井市議会では4つの委員会を設置し、議員は必ずいずれか1つの常任委員会に所属します。(任期は1年)

浦上、参加

総務委員会

総務、財政、工事、防災、消防などについて審査

建設委員会

道路、河川、中心市街地のことなどについて審査

教育民生委員会

学校、福祉、子育てのことなどについて審査

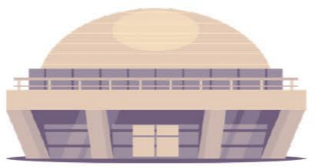
経済企業委員会

商業、農業、下水、水道のことなどについて審査

特別委員会

必要に応じて設置される委員会で、特別な案件を検討するため設けられます。

- ▶ **予算特別委員会** (福井市議会では、9月と3月定例会において開催) (定員:14名) **浦上、参加**
予算案や市政上の重要案件について一問一答方式での質疑
- ▶ **決算特別委員会** (福井市議会では、9月定例会において開催) (定員:10名)
予算案や市政上の重要案件について一問一答方式での質疑
- ▶ **県都にぎわい創出対策特別委員会** (定員:8名) **浦上、参加**
アリーナ構想などについて調査研究するための委員会
6/17:①アリーナ構想について ②にぎわいについて(中心市街地の状況)
8/21:①アリーナについて ②開業の効果を最大化するための課題と取組について



中面には浦上はやとが市議会で質問・提案した内容を掲載しています

浦上はやと事務所

〒910-0022 福井市花月5-1-42



☎ 090-9447-2951
✉ info@uragamihayato.com

Facebook Instagram X 浦上はやと

公式ホームページ

浦上はやとプロフィール

- 1975年生まれ 福井市花月在住
- 京都府立大学大学院 農学研究科 修了(農学修士)
- キリンビール株式会社
- 福井市役所 農政企画課→マーケット戦略室(現:商工振興課)→東京事務所
- 早稲田大学大学院 政治学研究科 修了(公共経営修士(専門職))
※地方行政実務学会に所属し、行政学・地方自治について実践的に研究
- 家族/妻と娘2人
- 趣味/マラソン(フルマラソンで3時間切り「サブ3」を3度達成) スポーツ観戦、読書、DIY

議会では、市民の方々から伺ってきた話を基本とし、全国の自治体の政策を調査研究した上で、『市民目線に立ち実現して欲しい事』や『中長期的に取り組んでもらいたいこと』などを質問・提案してまいります！

9月・定例会 一般質問



① 積極的な市政情報の公開について

問題意識 市民の市政への参加と市民との協働を図るため、自治体は積極的に「情報提供」を図ることが必要。市のホームページでは補助事業などの情報を入手出来ないことが多いので、改善すべき！

Q: ホームページに掲載する情報の基準と現状の運用状況についての認識は？

A: (総務部長) 掲載基準は定めていない。市民ニーズに沿ったホームページになるよう、充実・改善に努めていきたい。
→【要望】ホームページへの掲載事項については所属によりバラつきがあるので、庁内全体で『ルール』を定めるべきだ。

Q: 補助事業など公募を行う事業についてはホームページへの掲載を必須とし、その運用について定めた「要綱」や「要領」も原則掲載するべきでは？

A: (総務部長) 補助事業など公募を行う事業についてはホームページへ掲載し、「要綱」や「要領」も掲載することにする。改善！

② 避難所以外の避難者への支援について

問題意識 市民の命を守ることは、市として取り組むべき最優先の業務。車中泊や自宅などの避難所以外の避難者に対する対応についても、平時より整理しておくべき！

Q: 車中泊や自宅など避難所以外の避難者への支援について検討し、福井市地域防災計画に位置付けるべきでは？

A: (危機管理監) 在宅や車中泊の避難者にも避難所と同等の支援が行き渡るよう、検討していく。県の地域防災計画の改定に基づき、市の計画も見直していく。

Q: 公園や駐車場などに「支援拠点」を設置し、そこで水や食料などの物資の受け渡しやトイレを設置するとともに、車中泊をするスペースを確保してはどうか？

A: (危機管理監) 公園を給水運搬場所としている。仮設トイレを避難所や公園に設置としている。車中泊スペースの確保については検討する。
→【要望】車中泊のスペースを設置するのであれば、その場所を広報して欲しい。

Q: マンホールトイレの整備状況と、簡易トイレなど災害時に使用できるトイレの備蓄・整備状況と本市の災害時のトイレ対策は？

A: (危機管理監) 指定避難所から順次、マンホールトイレの整備をしている。R5には28か所整備済。毎年3か所整備する計画。簡易トイレは、6万5千回分を避難所や防災ステーションなどに確保している。また、災害時には協定先に依頼する。



③ 園芸の担い手への支援および地域計画の策定について

問題意識 本市の農業を担う中規模経営の農業者に対して、市として適切な支援を図っていくべき。また、各地域で策定した地域計画※を基に、市全体の計画や支援を策定する必要があるのではないかと。

※地域計画とは、農業者や地域住民などによる話し合いを通じて、地域農業の将来像を明確にした計画。法に基づき、全国の各地域で策定中。

Q: 産地であるかどうかに関わらず、本市の中規模園芸農家に対して高温対策への補助などの支援を行っていくべきでは？

A: (農林水産部長) 産地以外の農家への支援施策について、本年度の重要要望として県に要望している。県と協議を継続し、支援制度の充実に努めていく。



Q: 本市の地域計画の策定状況と地域での課題は？

A: (市長) 地域計画は375集落中、351集落の協議が終わっている。中山間地域を中心として、担い手の確保が難しい事が課題である。

Q: 本市の担い手農家や関係者を交えた検討会を設け、本市の農業についての施策立案や計画を協議してはどうか？

A: (市長) 本市農業の最上位計画である福井市農業活性化プランの改定の作業中。委員の農業者をはじめ、農業者の意見をしっかりと聞きながら、活性化プランの改定や施策立案に繋げていきたい。

9月・定例会 予算特別委員会



① マイナンバーカードについて

問題意識 マイナンバーカードで何ができるのかを分かりやすく丁寧に説明し、普及推進にあたって欲しい。

Q: マイナンバーカードの普及推進、また、申請や交付事務についての対応は？

A: (市民生活部長) 時間外や休日の窓口を予約制で実施し、連絡所でも申請が出来るようにした。また、希望に応じ、企業や団体、高齢者入通所施設への出張申請も行っている。現在は18人体制で行っており、電話受付業務は委託をしている他、待ち時間をスマホで確認できるシステムを導入している。今後もマイナンバーカードを取得しやすい環境整備に努めていく。

Q: 市として、このマイナ保険証を基本とする仕組みへの移行について、国民健康保険加入者をはじめ市民に対してどのような広報を行っているのか？

A: (福祉健康部長) 8月の健康保険証の斉切り替えの際に、マイナ保険証についてのチラシを同封した。また、市民課窓口でマイナンバーカードの申請に来られた方には、マイナ保険証の登録についてサポートしている。市のホームページの内容を拡充していき、安心して保険診療を受けられる環境整備に努めている。

Q: マイナンバーカードを用いたサービスとして、本市独自に取り組んでいる事はあるか？

A: (総務部長) 図書館ではマイナンバーカードを用いて、本の貸出が可能。また、コンビニでは住民票や印鑑証明などを市役所窓口よりも100円安く入手することが出来る。

② 宿泊税について

問題意識 全国の自治体で宿泊税の導入に向けた動きが活発化している。当市も、宿泊税について研究・検討するべき。

Q: 税収としての、宿泊税についての見解は？

A: (商工労働部長) 貴重な自主財源であることは認識しているが、宿泊者の減少につながる懸念などもあるため、導入には慎重になる必要がある。

Q: 県の宿泊税の導入についての動向はどうか。また、県と宿泊税についての協議などは行っていないのか？

A: (商工労働部長) 県は課税の負担感を含めて慎重に検討するとの見解。県とは、今のところ協議は行っていない。

Q: 検討委員会の設置を目指すべきではないか？

A: (商工労働部長) 今すぐの導入については考えていないが、宿泊事業者の声や観光客数の推移などを勘案し、宿泊税について研究していく。

